

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東  
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森田 仁基  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長(氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,344	△5.5	20,130	△17.3	19,973	△17.9	13,578	△14.9
28年3月期第1四半期	50,080	293.8	24,345	423.1	24,338	424.9	15,960	446.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 13,508百万円(△15.4%) 28年3月期第1四半期 15,967百万円(450.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	161.90	161.90
28年3月期第1四半期	197.97	197.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	144,621	123,729	85.6
28年3月期	165,039	121,490	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 123,724百万円 28年3月期 121,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	70.00	—	77.00	147.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	218,000	4.4	80,000	△15.8	80,000	△15.6	54,000	△11.5
								655.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	84,295,500株	28年3月期	84,295,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,174,600株	28年3月期	30,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	83,867,417株	28年3月期1Q	80,624,214株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年8月5日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	50,080	47,344	△5.5%
営業利益(百万円)	24,345	20,130	△17.3%
経常利益(百万円)	24,338	19,973	△17.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,960	13,578	△14.9%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れ懸念などにより、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年9月末のスマートフォン契約数は7,237万件で、携帯電話端末契約数全体の56.9%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,344百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。また、営業利益は20,130百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は19,973百万円（前年同四半期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,578百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

## ① エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	47,002	44,022	△6.3%
セグメント利益(百万円)	25,024	21,327	△14.8%

3周年を迎えようとしているスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、年間の運営計画に基づき、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、アーケードゲームやグッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信を行い、平成28年4月には全世界での利用者数が3,500万人を突破いたしました。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、海外展開、新規タイトル、映像・ソフトウェア、マーチャндаイジング等のゲーム以外の領域も確立することで、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。しかし、足元では、ゲーム内イベントによらない収益については安定的に推移しているものの、イベントの成否による影響が出易い状況となっております。

この結果、当事業の売上高は44,022百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は21,327百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

## ② メディアプラットフォーム事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,078	3,322	7.9%
セグメント利益(百万円)	743	304	△59.1%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、新規登録会員数は前年に比べ約2倍と大幅に増加し、平成28年6月には登録会員数が200万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しており、引き続き更なる利用者を獲得するためにプロモーション活動を実施し、積極的に広告宣伝費を増やしております。また、新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は3,322百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は304百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が122,591百万円(前連結会計年度末比20,599百万円減少)となり、主な要因としては、法人税等の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は22,030百万円(前連結会計年度末比182百万円増加)となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が20,815百万円(前連結会計年度末比22,650百万円減少)となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は123,729百万円(前連結会計年度末比2,239百万円増加)となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて21,500百万円減少し、104,816百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は10,761百万円(前年同四半期は4,542百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ4,334百万円減少となったものの、法人税等の支払による減少25,481百万円、消費税等の支払による減少3,395百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は242百万円(前年同四半期は85百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出293百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は10,468百万円(前年同四半期は3,970百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い5,641百万円や自己株式の取得による支出4,831百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績見通しにつきましては、平成29年3月期第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向に加え、今後のエンターテインメント事業及びメディアプラットフォーム事業における様々な不確定要素を踏まえ、平成28年5月10日に公表した予想を据え置いております。今後予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,316	104,816
売掛金	12,973	13,654
繰延税金資産	2,191	475
その他	1,719	3,653
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	143,190	122,591
固定資産		
有形固定資産	925	887
無形固定資産		
のれん	10,256	9,847
その他	296	278
無形固定資産合計	10,552	10,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,767
繰延税金資産	6,567	7,203
その他	978	1,048
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,369	11,016
固定資産合計	21,848	22,030
資産合計	165,039	144,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,883	5,773
未払法人税等	26,194	5,499
未払消費税等	5,713	2,317
賞与引当金	915	253
その他	4,757	6,972
流動負債合計	43,465	20,815
固定負債		
繰延税金負債	63	64
その他	19	12
固定負債合計	83	76
負債合計	43,548	20,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	20,427	20,430
利益剰余金	91,112	98,202
自己株式	△17	△4,797
株主資本合計	121,221	123,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	260	190
その他の包括利益累計額合計	260	190
新株予約権	2	—
非支配株主持分	5	4
純資産合計	121,490	123,729
負債純資産合計	165,039	144,621

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	50,080	47,344
売上原価	5,464	5,389
売上総利益	44,615	41,955
販売費及び一般管理費	20,270	21,824
営業利益	24,345	20,130
営業外収益		
受取利息	5	0
為替差益	7	—
その他	3	6
営業外収益合計	16	7
営業外費用		
支払利息	9	—
投資事業組合運用損	9	90
為替差損	—	25
支払手数料	—	47
その他	4	0
営業外費用合計	23	164
経常利益	24,338	19,973
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	24,329	19,995
法人税、住民税及び事業税	8,260	5,336
法人税等調整額	107	1,080
法人税等合計	8,368	6,416
四半期純利益	15,960	13,578
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,960	13,578

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	15,960	13,578
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6	△69
その他の包括利益合計	6	△69
四半期包括利益	15,967	13,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,966	13,509
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,329	19,995
減価償却費	42	77
のれん償却額	585	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△657
受取利息	△5	△0
支払利息	9	—
為替差損益(△は益)	△4	19
投資事業組合運用損益(△は益)	9	90
固定資産除売却損益(△は益)	10	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△3,297	△704
未払金の増減額(△は減少)	△156	△593
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,001	△3,395
その他	259	△500
小計	18,362	14,719
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△22,897	△25,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△10,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△62
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	△33	△230
投資有価証券の分配による収入	25	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
その他	△18	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11	4
自己株式の取得による支出	—	△4,831
配当金の支払額	△3,982	△5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△10,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,593	△21,500
現金及び現金同等物の期首残高	65,413	126,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,819	104,816

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,151,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,783百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,797百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,002	3,078	50,080	—	50,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	47,002	3,081	50,083	△3	50,080
セグメント利益	25,024	743	25,767	△1,422	24,345
その他の項目					
減価償却費	20	4	25	17	42
のれん償却額	—	585	585	—	585

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,422百万円には、報告セグメントの減価償却費△25百万円及びのれん償却額△585百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,022	3,322	47,344	—	47,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	44,022	3,325	47,348	△3	47,344
セグメント利益	21,327	304	21,631	△1,500	20,130
その他の項目					
減価償却費	31	14	46	30	77
のれん償却額	—	409	409	—	409

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,500百万円には、報告セグメントの減価償却費△46百万円及びのれん償却額△409百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得終了について)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しておりましたが、当該自己株式の取得は平成28年7月19日をもって終了いたしました。当第1四半期決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 1,375,200株
3. 株式の取得価額の総額 5,215,918,500円
4. 取得期間 平成28年7月1日から平成28年7月19日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年7月19日までに取得した自己株式の累計

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 2,526,300株
3. 株式の取得価額の総額 9,999,856,500円
4. 取得期間 平成28年5月13日から平成28年7月19日まで

## (自己株式の消却の決議)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由  
資本効率の向上、株主還元を明確化するため、自己株式の消却を行うものです。
2. 自己株式の消却の内容  
消却する株式の種類 当社普通株式  
消却する株式の数 2,416,050株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.87%)  
消却予定日 平成28年8月31日

## (ストックオプションの発行)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。具体的な募集要項の概要は以下のとおりとなります。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由  
当社の業績を取締役の報酬に反映させ、また株主価値と取締役の利益とを一致させることにより、取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることに対する誘引を与えることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。
2. 新株予約権の総数  
1,338個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)  
上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役 (社外取締役を除く)	3名	1,338個

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 133,800株
5. 新株予約権の払込金額  
金銭の払込みを要しないものとする。
6. 割当日  
平成28年8月29日
7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。
8. 新株予約権の権利行使期間  
平成28年8月30日から平成28年8月29日まで。ただし、最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。